

令和5年度（2023年度）東海市まち・ひと・しごと創生推進委員会 次第

日 時 令和5年（2023年）7月11日（火）

午前9時30分から

場 所 市役所201会議室

1 開 会

2 議 題

(1) 東海市総合戦略及び評価の進め方について

(2) 第2期東海市総合戦略に基づくまちづくりに関する評価

ア 基本目標1：リニアインパクトを見据えた地域活性化・にぎわい創出

イ 基本目標2：人づくり（人材育成）

ウ 基本目標3：子育て支援・女性の活躍支援

エ 基本目標4：健康づくり・生きがいくくり

3 その他

(1) 令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業

(2) 今後の予定

I 第6次総合計画の概要

1 総合計画の位置づけ

まちの将来像を見据え、まちづくりの方向性やあり方を示す指針であり、まちづくりを総合的かつ計画的に進めることを目的とした、本市のまちづくりを進める上での「最上位計画」です。



2 計画の期間

平成26年度（2014年度）から令和5年度（2023年度）の10年間
※平成30年度（2018年度）末に後期計画（後期5年間）を策定

3 東海市の将来都市像

ひと 夢 つなぐ 安心未来都市

4 総合計画の体系

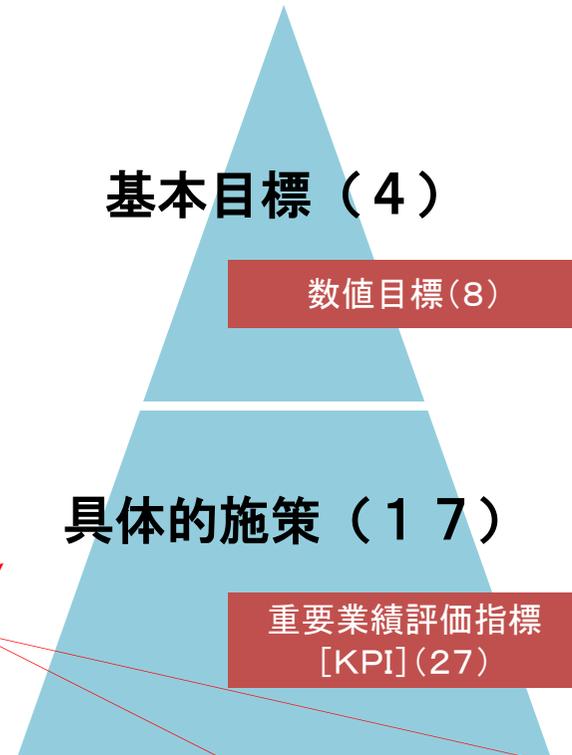
将来都市像の実現に向けて、市民が重要と考え、10年後に実現したいと願う、あるべきまちの姿を具体的に示した「めざすまちの姿」と、それを実現するための施策、単位施策等を階層的・体系的に整理し、それぞれの成果・達成状況等を把握するための「指標」を設定しています。

Ⅱ 総合計画と総合戦略の関係イメージ図

【総合計画後期計画】



【第2期総合戦略】



【基本目標】

本市の「まち・ひと・しごと創生」に向けた指針である総合戦略において、重点的に取り組んでいく四つの項目

【数値目標】

基本目標の実現状況を測るために設定した「ものさし」

【具体的施策】

基本目標を実現していくための具体的な取り組みや進め方を示したもの

【重要業績評価指標 (KPI)】

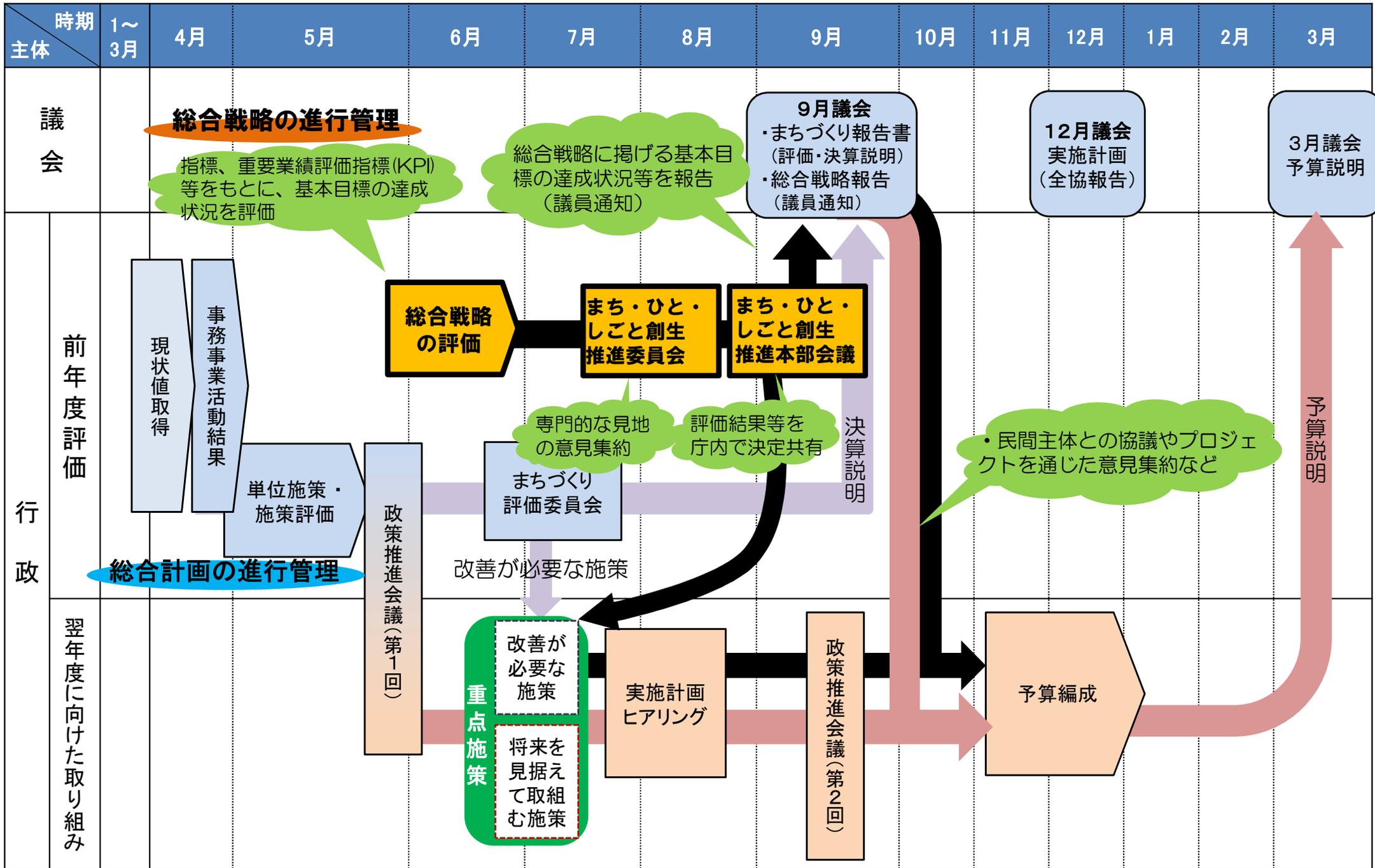
具体的施策の成果の分析等を行うための「ものさし」

第2期東海市総合戦略の位置づけ・基本的な考え方

- ・本市の立地特性を生かした「まち」づくり
- ・子育て支援、健康支援や人材育成による「ひと」づくり
- ・にぎわい創出・拡大による「しごと」づくり

以上の視点から、分野を横断し政策間連携を図りながら、重点的に取り組む「戦略的なビジョン」として、第6次総合計画後期計画をベースに、第1期東海市総合戦略に基づくまちづくりの進捗状況や本市を取り巻く社会環境の変化、国の方針を基に新たな視点を加えながら、4項目の「基本目標」と、基本目標を実現していくための「具体的施策」に再構築

Ⅲ 総合戦略の進行管理イメージ等



IV 東海市まち・ひと・しごと創生推進委員会

1 役割

- (1) 総合戦略に基づくまちづくりについて、担当部課等の取り組みの状況や自己評価の内容が、総合戦略の基本目標に合致した成果が得られているか、一貫性が図られているかを専門的な見地から評価します。
- (2) 基本目標の実現のために必要な取り組みの方向性について意見集約を図ります。
- (3) 審議の対象は「基本目標」とします。

2 評価の視点

- (1) 行政(担当部課等)が行った評価が客観性が確保されており、妥当なものであるか。
- (2) 地方創生関係交付金充当事業は、各「具体的施策」の成果向上に効果があったか。

3 審議の進め方

- (1) 「基本目標」単位で審議します。
- (2) 基本目標の評価内容を説明した後、評価内容に関する質疑等を行います。

【評価の基本的な考え方】

東海市では、基本目標における指標の動向、具体的施策における重要業績評価指標(KPI)の動向、事業の実施状況に基づき、基本目標単位で評価を行います。

個別事業の実施内容については、審議の対象としておりません。

4 評価結果

集約された意見等は、行政の推進組織である「まち・ひと・しごと創生推進本部会議(市長・部長職で構成)」へ提出し、評価内容の決定及び翌年度の取り組みの方向性等に関する協議に反映します。

また、総合戦略の評価結果等を、議会報告するとともに、市ホームページを通じて公表します。

第2期東海市総合戦略 進行管理シートの見方

基本目標1：リニアインパクトを見据えた地域活性化

①基本目標を実現するための「基本的方向」を記載しています。

④指標、具体的施策及び重要業績評価指標(KPI)、昨年度実施した主な事業の状況をもとに、成果動向を「順調」「横ばい」「順調でない」から選択しています。

⑤指標、具体的施策及び重要業績評価指標(KPI)、昨年度実施した主な事業の状況をもとに、基本目標に向けた取り組み状況や達成状況・今後の方向性を記載しています。

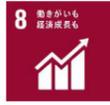
基本的方向								成果動向	達成状況と今後の方向性
令和9年(2027年)のリニア中央新幹線の東京・名古屋間の開通を見据え、国内外から多くの人々が本市を訪れ、本市に関心を持つ環境を整備することで、まちのさらなるにぎわいを創出する。新たな産業の創出と事業者の育成を支援するとともに、農商工業の活性化を促進する。								横ばい	基本目標全体の成果動向は「横ばい」と評価する。指標「魅力ある商店や企業が多いと感じている人の割合」については、基準値・前年度と比較して改善した。新型コロナウイルス感染症による行動制限が続いてきたことで、近場の店舗の利用が定着してきたなか、市民・小規模事業者応援商品券の発行等を通じて、市内の店舗の利用が促進されたと考えられる。太田川駅西地区への大型の物流企業や商業店舗の進出が決定し、西知多道路の高規格化や加木屋中ノ池駅の整備が進むなど、本市の立地ポテンシャルは着実に高まっている。約3年にわたり本市の経済活動にも大きな影響をもたらしていた新型コロナウイルス感染症による行動制限が撤廃され、社会経済活動が加速度的に活性化していくことが見込まれるなか、「ひかりの観光資源創出事業」といった東海市らしさを生かした「にぎわい創出・交流人口の拡大」を図るとともに、「かんきつ(夕焼け姫)の産地化・ブランド化」を推進するなど、本市の魅力向上と情報発信を行いながら、本市の更なる活性化につなげていく必要がある。
指標[単位・方向性]	基準値(H30)	R2	R3	R4	R5	R6	目標値(R6)		
魅力ある商店や企業が多いと感じている人の割合[%・↑]	42.9	44.4	43.9	44.4			45.0		
1日当たりの鉄道駅乗降客数[人/日・↑]	54,077	42,679	45,210	48,566			54,500		

①	具体的施策	業績評価指標(KPI)[単位・方向性]					目標値(R6)	R4に実施した主な事業 (凡例 ★: 地方創生関係交付金充当事業)
		R3	R4	R5	R6			
①	適正な土地利用計画の推進 地域特性に応じた土地利用を誘導し、良好な都市環境の形成により、まちの活性化と新たな雇用促進につなげる。鉄道駅周辺では、それぞれの地区の特性に応じて、居住、商業、医療をはじめ、市民の生活を支える多様なサービス等の都市機能の充実により若者から高齢者までだれもが住みたい・訪れたいと思うまちづくりを進める。	工場などが整然としていると思う人の割合 [%・↑]	61.5	63.5	62.1	63.6	66.0	(1)加木屋中部土地区画整理事業 本地区は、商業施設等の誘導により、良好な都市環境の形成を目指す。
		鉄道駅の概ね1km圏内の人口 [人・↑]	66,285	66,236	65,703	65,532	70,500	(2)太田川駅西土地区画整理事業 本地区は、広域交通体系の利便性を生かした産業・物流拠点としてのまちづくりを目指すもの。令和4年度末の事業進捗率は4.2%。
②	地域資源を生かしたにぎわいの創出 令和9年(2027年)のリニア中央新幹線の開通による社会・経済環境の変化を見据えつつ、中部国際空港を生かしたインバウンド等の観光推進に向けて、観光協会や近隣市町と連携を図り、工場夜景などの地域資源を生かした観光事業に積極的に取り組む。市の玄関口である太田川駅周辺のイベント広場、芸術劇場、飲食店などの事業所の連携を深め、各施設間の回遊性の向上や魅力あるイベントを開催し、市民をはじめ、国内外からの観光客によるにぎわいを創出する。	市内宿泊施設の宿泊者数 [人泊/年・↑]	176,814	159,680	223,693	249,025	197,000	(1)観光イルミネーション補助事業 多くの観光客を誘致するため、ふるさと大使の芦木浩隆氏プロデュースによるイルミネーションを太田川駅前広場等で実施した。今後も、魅力あるイルミネーションを実施し、観光客誘致を図っていく。
		1日当たりの名鉄太田川駅乗降客数 [人/日・↑]	20,310	14,656	16,381	18,409	20,900	(2)ひかりの観光資源創出事業 公園やイベントの魅力を高めるため、桜まつり、もみじまつりにてライトアップを実施するとともに、楽園大仏のライトアップも実施した。今後も各種イベントに合わせてライトアップ等を実施し、イベント等の魅力を高めていく。 (3)工場夜景観光促進事業★ 工場夜景を観光資源とするため、横須賀ふ頭を活用したナイトクルーズ事業の社会実験を実施するとともに、全国工場夜景都市協議会に所属している団体等と、情報交換を行った。今後も社会情勢等把握しながら、工場夜景の観光資源化を図っていく。
③	商工業者への支援 次世代産業の振興、企業の立地や中小企業等の再投資を促進するとともに、相談体制の充実や金銭的負担の軽減により新規創業を促す。また、事業所の経営基盤の強化や魅力ある商業店舗づくりを支援することで、雇用の創出及びまちのにぎわいづくりを図る。	市内事業所の従業者数 [人・↑]	16,754	17,394	17,327	17,298	17,200	(1)企業立地交付金事業 企業の立地を促進するため、市内に工場等の新設又は工場等若しくは償却資産の再投資をする企業に対して交付金を交付した(3件)。今後も制度のPR等を行い企業立地を推進していく。
		主に市内の商店などで買い物やサービスを利用している人の割合 [%・↑]	85.4	86.1	86.3	87.7	87.0	(2)創業支援事業 市内での新規創業を促進し、地域経済の発展を図るため、市主催の創業者支援セミナー(3日間)を開催した。また、創業希望者等に対しては、別途、創業相談(12回)を実施するなど、今後も創業に関するサポートを実施することにより、市内での新規創業を促進する。 (3)市民・市内小規模事業者応援商品券発行事業、市内小規模事業者キャッシュレス決済ポイント還元事業★ 新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、原油・物価高騰を受けた市民生活の応援及び市内小規模事業者を支援するため、とうかい市民・事業者応援商品券の発行。またこれらに加え、キャッシュレス化による新たな商業活動を推進するため、キャッシュレス決済ポイント還元事業を行った。
④	魅力ある農業の推進 地域特産物を市内外へ広く発信し、消費者の認知度向上を図る取り組みにより、全国に通用する農作物を育成するとともに、新たな地域特産物の産地化・ブランド化に向けた取り組みを支援する。	市内の農産物に愛着を感じている人の割合 [%・↑]	61.6	60.6	61.2	57.3	71.0	(1)かんきつ(夕焼け姫)苗木購入費補助事業★ 愛知県農業総合試験場で開発されたかんきつの新品種「夕焼け姫」を本市の地域特産品とするため、産地化・ブランド化に取り組んでいる「東海市マルチ栽培夕焼け姫部会」の会員を対象に、苗木487本の購入費の一部を補助した。今後も普及促進のため、会員を対象に補助を検討していく。
								(2)かんきつ(夕焼け姫)栽培・調査研究事業★ かんきつの新品種「夕焼け姫」の品種特性を高めるため、マルチング栽培を実施した。令和6年度の出荷に向け、今後も品質の向上及びブランド化ならびに安定的な生産を目指した検討を進めていく。 (3)農業センター試験栽培トマト活用事業★ 農業センターで実施している養液・炭酸ガス栽培において収穫されたトマトを活用し、市内の農家を中心としたファーマーズマルシェ等を実施した。今後も、トマトを活用し市内の農産物の魅力を発信していく。

③「具体的施策」に貢献度が高いと思われる事業を掲げています。「地方創生関係交付金」とは、総合戦略に基づき、自治体が進める地方創生の取り組みについて、国が支援を行う交付金のことを指します。

第2期東海市総合戦略 進行管理シート

基本目標1：リニアインパクトを見据えた地域活性化・にぎわい創出

基本的方向								SDGs 関連目標	      						
令和9年(2027年)のリニア中央新幹線の東京・名古屋間の開通を見据え、国内外から多くの人が本市を訪れ、本市に関心を持つ環境を整備することで、まちのさらなるにぎわいを創出する。 新たな産業の創出と事業者の育成を支援するとともに、農商工業の活性化を促進する。									成果動向	達成状況と今後の方向性					
指標[単位・方向性]	基準値 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6	目標値 (R6)	横ばい	基本目標全体の成果動向は「横ばい」と評価する。 指標「魅力ある商店や企業が多いと感じている人の割合」については、基準値・前年度と比較して改善した。新型コロナウイルス感染症による行動制限が続いてきたことで、近場の店舗の利用が定着してきたなか、市民・小規模事業者応援商品券の発行等を通じて、市内の店舗の利用が促進されたと考えられる。 太田川駅西地区への大型の物流企業や商業店舗の進出が決定し、西知多道路の高規格化や加木屋中ノ池駅の整備が進むなど、本市の立地ポテンシャルは着実に高まっている。約3年にわたり本市の経済活動にも大きな影響をもたらしていた新型コロナウイルス感染症による行動制限が撤廃され、社会経済活動が加速度的に活性化していくことが見込まれるなか、「ひかりの観光資源創出事業」などといった東海市らしさを生かした「にぎわい創出・交流人口の拡大」を図るとともに、「かんきつ(夕焼け姫)の産地化・ブランド化」を推進するなど、本市の魅力向上と情報発信を行いながら、本市の更なる活性化につなげていく必要がある。						
魅力ある商店や企業が多いと感じている人の割合[%・↑]	42.9	44.4	43.9	44.4			45.0								
1日当たりの鉄道駅乗降客数[人/日・↑]	54,077	42,679	45,210	48,566			54,500								

-	具体的施策	重要業績評価指標(KPI)[単位・方向性]							R4に実施した主な事業			
	施策の方向性	基準値 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6	目標値 (R6)	(凡例 ★: 地方創生関係交付金充当事業)			
①	適正な土地利用計画の推進	住居、農地、店舗、工場などが整然としていると思う人の割合 [%・↑]									(1)加木屋中部土地地区画整理事業	本地区は名鉄河和線の新駅に隣接し、新駅整備にあわせ住居系の土地利用を主体に、商業施設等の生活サービス施設の誘導や公共施設集約化を図ることで、利便性の高い住環境の形成を目指すもの。令和4年度末の事業進捗率は7.9%。
	地域特性に応じた土地利用を誘導し、良好な都市環境の形成により、まちの活性化と新たな雇用促進につなげる。 鉄道駅周辺では、それぞれの地区の特性に応じて、居住、商業、医療をはじめ、市民の生活を支える多様なサービス等の都市機能の充実により若者から高齢者までだれもが住みたい・訪れたいと思うまちづくりを進める。	61.5	63.5	62.1	63.6			66.0	(2)太田川駅西土地地区画整理事業	本地区は新設予定の大田IC(仮称)に隣接するとともに、名鉄太田川駅にも近接した広域交通体系を生かし、広域交流拠点及び産業物流拠点として、多様な施設の誘導を目指したまちづくりを目指すもの。令和4年度末の事業進捗率は25.1%。		
		66,285	66,236	65,703	65,532			70,500	(3)名和駅西土地地区画整理事業	本地区は都市計画道路高針東海線、伊勢湾岸道路東海IC及び名古屋高速4号東海線新宝ICに近接する広域交通の結節点にあることから、広域交通体系の利便性を生かした産業・物流拠点としてのまちづくりを目指すもの。令和4年度末の事業進捗率は4.2%。		
②	地域資源を生かしたにぎわいの創出	市内宿泊施設の宿泊者数 [人泊/年・↑]									(1)観光イルミネーション補助事業	多くの観光客を誘致するため、ふるさと大使の芦木浩隆氏プロデュースによるイルミネーションを太田川駅前広場等で実施した。今後も、魅力あるイルミネーションを実施し、観光客誘致を図っていく。
	令和9年(2027年)のリニア中央新幹線の開通による社会・経済環境の変化を見据えつつ、中部国際空港を生かしたインバウンド等の観光推進に向けて、観光協会や近隣市町と連携を図り、工場夜景などの地域資源を生かした観光事業に積極的に取り組む。 市の玄関口である太田川駅周辺のイベント広場、芸術劇場、飲食店などの事業所の連携を深め、各施設間の回遊性の向上や魅力あるイベントを開催し、市民をはじめ、国内外からの観光客によるにぎわいを創出する。	176,814	159,680	223,693	249,025			197,000	(2)ひかりの観光資源創出事業	公園やイベントの魅力を高めるため、桜まつり、もみじまつりにてライトアップを実施するとともに、楽園大仏のライトアップも実施した。今後も各種イベントに合わせてライトアップ等を実施し、イベント等の魅力を高めていく。		
		20,310	14,656	16,381	18,409			20,900	(3)工場夜景観光促進事業★	工場夜景を観光資源とするため、横須賀ふ頭を活用したナイトクルーズ事業の社会実験を実施するとともに、全国工場夜景都市協議会に所属している団体等と、情報交換を行った。今後も社会情勢等把握しながら、工場夜景の観光資源化を図っていく。		
③	商工業者への支援	市内事業所の従業者数 [人・↑]									(1)企業立地交付金事業	企業の立地を促進するため、市内に工場等の新設又は工場等若しくは償却資産の再投資をする企業に対して交付金を交付した(3件)。今後も制度のPR等を行い企業立地を推進していく。
	次世代産業の振興、企業の立地や中小企業等の再投資を促進するとともに、相談体制の充実や金銭的負担の軽減により新規創業を促す。また、事業所の経営基盤の強化や魅力ある商業店舗づくりを支援することで、雇用の創出及びまちのにぎわいづくりを図る。	16,754	17,394	17,327	17,298			17,200	(2)創業支援事業	市内での新規創業を促進し、地域経済の発展を図るため、市主催の創業者支援セミナー(3日間)を開催した。また、創業希望者等に対しては、別途、創業相談(12回)を実施するなど、今後も創業に関するサポートを実施することにより、市内での新規創業を促進する。		
		85.4	86.1	86.3	87.7			87.0	(3)市民・市内小規模事業者応援商品券発行事業、市内小規模事業者キャッシュレス決済ポイント還元事業★	新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、原油・物価高騰を受けた市民生活の応援及び市内小規模事業者を支援するため、とうかい市民・事業者応援商品券の発行。またこれらに加え、キャッシュレス化による新たな商業活動を推進するため、キャッシュレス決済ポイント還元事業を行った。		
④	魅力ある農業の推進	市内の農産物に愛着を感じている人の割合 [%・↑]									(1)かんきつ(夕焼け姫) 苗木購入費補助事業★	愛知県農業総合試験場で開発されたかんきつの新品種「夕焼け姫」を本市の地域特産品とするため、産地化・ブランド化に取り組んでいる「東海市マルチ栽培夕焼け姫部会」の会員を対象に、苗木487本の購入費の一部を補助した。今後も普及促進のため、会員を対象に補助を検討していく。
	地域特産物を市内外へ広く発信し、消費者の認知度向上を図る取り組みにより、全国に通用する農作物を育成するとともに、新たな地域特産物の産地化・ブランド化に向けた取り組みを支援する。	61.6	60.6	61.2	57.3			71.0	(2)かんきつ(夕焼け姫) 栽培・調査研究事業★	かんきつの新品種「夕焼け姫」の品種特性を高めるため、マルチング栽培を実施した。令和6年度の出荷に向け、今後も品質の向上及びブランド化ならびに安定的な生産を目指した検討を進めていく。		
									(3)農業センター試験栽培トマト活用事業★	農業センターで実施している養液・炭酸ガス栽培において収穫されたトマトを活用し、市内の農家を中心としたファーマーズマルシェ等を実施した。今後も、トマトを活用し市内の農産物の魅力を発信していく。		

第2期東海市総合戦略 進行管理シート

基本目標2:人づくり(人材育成)

基本的方向								SDGs 関連目標	4 質の高い教育を みんなに	8 働きがいも 経済成長も	10 人や国の不平等 をなくそう	16 平和と公正を すべての人に	17 パートナーシップで 目標を達成しよう
若い世代を中心として夢や希望を育む環境の整備を進め、自分の可能性を信じ、未来を切り拓く力を育てる。つながりを持って支えあう地域社会づくりを進めるため、外国人と日本人の相互理解を推進するとともに、地域活動の新たな担い手の発掘と地域を牽引できるような人材育成を進める。													
指標[単位・方向性]	基準値 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6	目標値 (R6)	成果動向					
夢や目標を持っている児童生徒の割合 [%・↑]	76.2	79.0	75.8	70.2			83.0	達成状況と今後の方向性 基本目標全体の成果動向は「順調でない」と評価する。これは、「夢や目標を持っている児童生徒の割合」は基準値から低下しており、新型コロナウイルス感染症により、部活動や学校行事等の活動を縮小・自粛したことで、挑戦する意欲や能力を開発する機会が減少したことから、夢や目標を描くことが難しくなったものと考えられる。また、「地域活動・市民活動を身近に感じている人の割合」も、基準値から低い数値で推移しており、新型コロナウイルスにより中止を余儀なくされたこと、又、市民ニーズの多様化や少子高齢化などの社会環境の変化に対応した展開が難しくなっているものと推測される。 今後も、体験事業や姉妹都市交流事業等により、未来を担う子どもたちが新たな出会いや実体験を通じて将来の夢や目標につなげることができるよう、「生きる力」を養う教育を推進する。また、国際交流への関心を高めるため、日本人と外国人が相互に幅広く交流できるよう、東海市国際交流協会が実施している事業への支援や、魅力ある公演の企画・開催をはじめ、ひとづくり事業の活発な活動継続や、文化芸術活動への参加機会の提供により、心豊かな人材の育成を行っていく。その他、地域においては、コミュニティを市の重要なパートナーとして協働・共創のまちづくりを推進するとともに、市民活動団体や市内大学とも連携協力することにより、地域課題の解決と地域活動・市民活動の活性化を図っていく。					
地域活動・市民活動を身近に感じている人の割合 [%・↑]	51.1	45.6	46.1	42.4			53.0						

-	具体的施策		重要業績評価指標(KPI)[単位・方向性]						R4に実施した主な事業		
	施策の方向性		基準値 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6			目標値 (R6)
①	社会性や想像力を育む体験学習とおとした学びの充実		学校が楽しいと感じている児童生徒の割合 [%・↑]								
	各種体験学習を通じて、多くの経験から社会性を育むとともに、一人ひとりの児童生徒が持つ個性や可能性を伸ばすことにより、本市を支える人づくりを進める。		87.9	87.8	87.0	85.3			94.0	(1)沖縄体験学習事業	市内中学2年生全員を対象に、沖縄市・渡嘉敷島において3泊4日の体験学習を実施し、海洋研修による自然体験、平和学習及び沖縄市立中学校との学校間交流などの活動を行った。今後も、沖縄の持つ豊かな自然や文化に触れることにより視野を広げるとともに、生きる力を育む体験学習を実施していく。
			文化活動が盛んなまちだと思ふ人の割合 [%・↑]								
		63.2							61.8	60.2	60.4
②	文化芸術とおとした心豊かな人材の育成		文化・芸術活動を行っている人の割合 [%・↑]								
	だれもが質の高い文化芸術に触れられ、様々な体験から心豊かな人間性を養い、文化芸術活動を通じて人との出会いや、絆を深めることで、まちへの愛着や誇りを育み、将来の活力あるまちづくりを担う人材を育成する。		17.0	19.6	19.4	17.5			25.0	(1)芸術劇場自主文化（鑑賞・にぎわい）事業	新型コロナウイルス感染症の影響により内容変更となる公演もあったが、感染症対策を講じつつクラシックやお笑い、ロック公演等の16公演及び美術展等を実施し、約1万人の参加があった。今後も幅広いジャンルの公演を開催し、文化・芸術活動に触れる機会を提供していく。
			文化活動が盛んなまちだと思ふ人の割合 [%・↑]								
		63.2							61.8	60.2	60.4
③	外国人との相互理解の深化		国際交流に関心がある人の割合 [%・↑]								
	外国人と日本人の交流を推進し、国際的な感覚と幅広い視野を身につけることができる環境づくりを進めるとともに、お互いの文化や生活習慣、価値観などの相互理解を深めることにより、だれもが住みやすいまちづくりを進める。		42.0	41.5	43.7	45.4			46.0	(1)国際交流協会補助事業	国際理解を深め、国際的な感覚を持つ市民・学生を増やすため、東海市における市民の自主的な活動の拠点である東海市国際交流協会の運営を支援した。今後も継続して支援を行っていく。
			コミュニティや町内会などの地域行事や活動又は市民活動に参加している人の割合 [%・↑]								
		47.3							40.7	39.4	38.3
④	地域活動・市民活動をリードする人材の育成		コミュニティや町内会などの地域行事や活動又は市民活動に参加している人の割合 [%・↑]								
	コミュニティが特色ある地域づくりの中心的な担い手となるよう、必要となる人材の育成を支援するとともに、市民活動団体や大学などの多様なまちづくりの主体が、連携して地域課題の解決に取り組めるよう、人材育成の支援を行い、地域活動・市民活動のさらなる活性化を図る。		47.3	40.7	39.4	38.3			52.0	(1)コミュニティを中心とした地域運営体制づくり事業	緑陽をはじめ4つのモデル地区を軸に、地域交流の推進をはじめ地域の将来像の作成、福祉や防災等の課題を各種団体等と連携・協力を強化して主体的に解決する仕組みづくりを進めていく。
			コミュニティが特色ある地域づくりの中心的な担い手となるよう、必要となる人材の育成を支援するとともに、市民活動団体や大学などの多様なまちづくりの主体が、連携して地域課題の解決に取り組めるよう、人材育成の支援を行い、地域活動・市民活動のさらなる活性化を図る。								
		47.3							40.7	39.4	38.3

第2期東海市総合戦略 進行管理シート

基本目標3:子育て支援・女性の活躍支援

基本的方向								SDGs 関連目標									
希望する若者が、結婚でき、安心して妊娠・出産・子育てできる環境の整備を進める。 女性と男性がともに子育てと仕事を両立できる環境の整備を進める。								成果動向	達成状況と今後の方向性								
指標[単位・方向性]	基準値 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6	目標値 (R6)	順調でない	「合計特殊出生率」は、低下傾向であり、「子育てがしやすいまちであると感じている人の割合」が基準値より低下していることから、基本目標の成果動向は「順調でない」と評価する。 「結婚応援活動事業開催回数」は、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となる事業が減少したことにより、前年度より増加している。「子育てに関して気軽に相談できる機会があると思う人の割合」は、子育て世帯に対してオンラインでの情報提供や母子健康手帳の交付時等に、個々の状況に合わせた面談を実施したこと等により、前年度から増加しているものの、2指標共に基準値を下回っている。新型コロナウイルス感染症の感染予防のために、講座の制限や、気軽に交流する機会の減少が続いたことが要因と考える。また、「多様な保育ニーズに対応できる場所があると思う人の割合」は、前年度から改善しているものの、基準値を下回っており、若い世帯を中心に、社会情勢の変化や就労形態の多様化に伴い、それぞれの持つ保育ニーズも多様化・細分化しているものと考えられる。 引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響等により変化してきた生活様式や、子育て支援のあり方の複雑化・多様化に伴う市民ニーズに対応するため各種支援を進めていく。								
合計特殊出生率[一・↑]	1.75	1.56	1.56	秋頃 公表予定			1.86										
子育てがしやすいまちであると感じている人の割合[20歳代～40歳代][%・↑]	78.5	80.2	77.7	78.3			83.0										

- ①	具体的施策	重要業績評価指標(KPI)[単位・方向性]							R4に実施した主な事業		
	施策の方向性	基準値 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6	目標値 (R6)			
①	未婚率の改善	結婚応援活動事業(自主事業・サポーター事業等)開催回数 [回/年・↑]	28	12	11	15			35	(1)結婚応援センター設置事業 結婚応援センターや結婚応援サポーターが実施する事業に関する情報をホームページやメールマガジンで発信するとともに、随時相談に対応するなど結婚活動の支援を行なった。今後も継続して事業を実施し、未婚者の結婚活動を支援していく。	結婚応援センターや結婚応援サポーターが実施する事業に関する情報をホームページやメールマガジンで発信するとともに、随時相談に対応するなど結婚活動の支援を行なった。今後も継続して事業を実施し、未婚者の結婚活動を支援していく。
	結婚を希望する男女の出会いを創出する取り組みを拡充し、結婚に結びつくよう講座開催や情報提供をする。									(2)結婚応援センター出会いの場創出事業 出会いの場となる自主講座等と委託によるセミナー及び交流会を開催したほか、新たに、大学生を対象に結婚を含め自分の未来について考えるライフデザイン講座を開催した。今後も、未婚者や若い世代の希望の実現につながるよう事業を実施していく。	出会いの場となる自主講座等と委託によるセミナー及び交流会を開催したほか、新たに、大学生を対象に結婚を含め自分の未来について考えるライフデザイン講座を開催した。今後も、未婚者や若い世代の希望の実現につながるよう事業を実施していく。
										(3)結婚祝金支給事業 結婚応援センターの主催する事業への参加により成婚し、一定の要件を満たしたカップルに祝金を支給した(1件)。今後も引き続き出会いの場を創出し、本事業の周知を図っていく。	結婚応援センターの主催する事業への参加により成婚し、一定の要件を満たしたカップルに祝金を支給した(1件)。今後も引き続き出会いの場を創出し、本事業の周知を図っていく。
②	妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援	子育てに関して気軽に相談できる機会があると思う人の割合 [20歳代～40歳代] [%・↑]	17.0	17.9	14.8	16.0			19.0	(1)妊産婦総合相談事業 保健師及び助産師を母子保健コーディネーターとして配置し、母子健康手帳交付時に全員と面談を行い、個別のニーズに合わせた支援計画の作成、出産期までの継続支援を実施した。今後も窓口相談を継続し、妊娠期から子育て期までの不安軽減を図っていく。	保健師及び助産師を母子保健コーディネーターとして配置し、母子健康手帳交付時に全員と面談を行い、個別のニーズに合わせた支援計画の作成、出産期までの継続支援を実施した。今後も窓口相談を継続し、妊娠期から子育て期までの不安軽減を図っていく。
	妊娠、出産、子育ての各段階において必要な情報を一元的に提供し、個別のニーズに応じて複数の支援を組み合わせることで出産や子育てへの不安を払拭する。									(2)子育てサービス利用者支援事業 子育て家庭の個々の相談に対応し、必要に応じて関係機関と連携し支援を実施した。保護者の個々の悩みは幅広く、専門的な知識や技術が必要となるため、引き続き、関係機関と連携を図り、人材を活用しながら、多くの保護者の様々な不安や悩みに対応していく。	子育て家庭の個々の相談に対応し、必要に応じて関係機関と連携し支援を実施した。保護者の個々の悩みは幅広く、専門的な知識や技術が必要となるため、引き続き、関係機関と連携を図り、人材を活用しながら、多くの保護者の様々な不安や悩みに対応していく。
										(3)産前産後サポート事業 子育てサポーターの訪問支援と、助産師によるデイサービス型の専門相談や情報提供、親同士の交流を実施することで孤立しがちな新生児期を中心に不安の解消や前向きな育児支援に努めた。今後も、身近な地域での専門職の相談や交流、情報を提供していく。	子育てサポーターの訪問支援と、助産師によるデイサービス型の専門相談や情報提供、親同士の交流を実施することで孤立しがちな新生児期を中心に不安の解消や前向きな育児支援に努めた。今後も、身近な地域での専門職の相談や交流、情報を提供していく。
③	地域社会における子育て支援の推進	地域で子どもを育む活動をしたことのある大人や若者の割合 [%・↑]	25.3	25.3	25.1	23.4			31.0	(1)ファミリーサポートセンター設置事業 地域における育児に関する相互援助活動として、子どもの送迎や預かり等を実施した。新型コロナウイルス感染症の影響により活動件数は減少したが、今後も地域による相互援助活動を推進し、安心して地域で子育てができる環境づくりを進めていく。	地域における育児に関する相互援助活動として、子どもの送迎や預かり等を実施した。新型コロナウイルス感染症の影響により活動件数は減少したが、今後も地域による相互援助活動を推進し、安心して地域で子育てができる環境づくりを進めていく。
	安心して子育てができる環境を整備するため、地域の様々な資源を活用するとともに、身近な地域における子育て支援情報の提供や世代を超えた交流を育む活動を推進する。									(2)子ども教室開催事業 放課後や土曜日に小学校の特別教室等を活用し、地域の人々の参画を得て、子どもたちにスポーツや文化活動を実施し、様々な体験・活動及び安全・安心な居場所を提供した。また、令和4年度から小学校の課外活動の廃止に伴い、スポーツ等体験機会を創出するため原則土曜日に1教室を拡充した。	放課後や土曜日に小学校の特別教室等を活用し、地域の人々の参画を得て、子どもたちにスポーツや文化活動を実施し、様々な体験・活動及び安全・安心な居場所を提供した。また、令和4年度から小学校の課外活動の廃止に伴い、スポーツ等体験機会を創出するため原則土曜日に1教室を拡充した。
										(3)訪問型子育て支援事業 有償ボランティアの訪問による育児・家事支援を行い、出産後の育児・家事の負担や育児不安の軽減を図った。出産後の寄り添った育児・家事援助は、孤立化の防止にもつながることから、今後も事業の周知に努めるとともに支援者の養成を推進していく。	有償ボランティアの訪問による育児・家事支援を行い、出産後の育児・家事の負担や育児不安の軽減を図った。出産後の寄り添った育児・家事援助は、孤立化の防止にもつながることから、今後も事業の周知に努めるとともに支援者の養成を推進していく。
④	仕事と子育ての両立支援	多様な保育ニーズに対応できる場所があると思う人の割合 [20歳代～40歳代] [%・↑]	23.8	22.7	22.3	22.8			25.0	(1)保育所等整備費補助事業 保育の受け皿確保のため、令和5年4月開所の保育所1園を整備する民間事業者に対し、施設の整備に要する費用を補助した。今後は、令和4年度に策定した「公立保育園と民間保育所等の在り方に関する基本方針」に基づき保育の受け皿の整備を進めていく。	保育の受け皿確保のため、令和5年4月開所の保育所1園を整備する民間事業者に対し、施設の整備に要する費用を補助した。今後は、令和4年度に策定した「公立保育園と民間保育所等の在り方に関する基本方針」に基づき保育の受け皿の整備を進めていく。
	仕事と子育ての両立に向けて、待機児童解消等、多様な保育ニーズに対応する子育て支援を提供する。	保育園の待機児童数 [人/年・↓]	13	0	3	0			0	(2)病児・病後児保育事業 病気により保育所等で集団保育ができない児童について、保護者が就労等のため家庭での保育が困難な場合に、病児・病後児保育で預かり保育を実施した。今後も継続して事業を実施し、保護者の子育てと就労等の両立を支援していく。	病気により保育所等で集団保育ができない児童について、保護者が就労等のため家庭での保育が困難な場合に、病児・病後児保育で預かり保育を実施した。今後も継続して事業を実施し、保護者の子育てと就労等の両立を支援していく。
										(3)放課後児童健全育成事業 保護者が就労等により昼間に家庭にいない児童を対象に、適切な遊びや生活の場を提供した。今後は、登録児童数の増加が見込まれるため、場所や指導員の確保に努め、適切に事業を実施していく。	保護者が就労等により昼間に家庭にいない児童を対象に、適切な遊びや生活の場を提供した。今後は、登録児童数の増加が見込まれるため、場所や指導員の確保に努め、適切に事業を実施していく。
⑤	女性の活躍支援	職場や家庭、地域などで性別にかかわらず活動していると思う人の割合 [%・↑]	68.3	70.8	72.2	68.9			72.0	(1)女性の活躍支援講座等開催事業 女性の就労の継続や職業生活において十分に能力を発揮し、活躍できるようにするため、働く女性及び事業所を対象に講座を実施した。今後は、講座内容を充実させ、働きやすい職場環境を推進する。	女性の就労の継続や職業生活において十分に能力を発揮し、活躍できるようにするため、働く女性及び事業所を対象に講座を実施した。今後は、講座内容を充実させ、働きやすい職場環境を推進する。
	本人の希望に応じ、地域、職場、家庭において能力を発揮できる環境を整備する。									(2)男女共同参画啓発事業 男女共同参画に対する理解を深めるため、講座の実施、子育て情報誌の記事掲載により、男女共同参画に関する意識の啓発及び情報発信を行った。年齢が高いほど男女共同参画意識が低い傾向があるため、効果的なテーマを検討し、引き続き啓発を行っていく。	男女共同参画に対する理解を深めるため、講座の実施、子育て情報誌の記事掲載により、男女共同参画に関する意識の啓発及び情報発信を行った。年齢が高いほど男女共同参画意識が低い傾向があるため、効果的なテーマを検討し、引き続き啓発を行っていく。
										(3)家庭教育シンポジウム開催事業 現代の子どもを取り巻く複雑な環境から課題整理し、家庭教育に関する課題の解決及び家庭教育力の向上を図るためのシンポジウムを開催した。今後も、多くの保護者の悩みやニーズに応えられるよう事業を実施していく。	現代の子どもを取り巻く複雑な環境から課題整理し、家庭教育に関する課題の解決及び家庭教育力の向上を図るためのシンポジウムを開催した。今後も、多くの保護者の悩みやニーズに応えられるよう事業を実施していく。

第2期東海市総合戦略 進行管理シート

基本目標4:健康づくり・生きがいづくり

基本的方向								SDGs 関連目標								
健康的な生活を心がけている人を増やすため、健(検)診の受診を推進し、個人の健康状態に応じた生活習慣の改善を支援するとともに、健康づくりに取り組みやすい環境を整備する。 生涯を通じて心豊かに暮らすことができる人を増やすため、地域における支えあう活動や生きがい・活躍の場を創出・支援する。								成果動向	達成状況と今後の方向性							
健康寿命(男性)[歳・↑]									基本目標の達成状況を測る「健康寿命」は、男性・女性ともに基準値から増加していることから、基本目標全体の成果動向は「順調」と評価する。健康づくり・生きがいづくりに関する各種の取り組みが徐々に浸透してきていると考えられる。「健康への意識づけをとおした生活習慣の改善の支援」のうち、「健康づくりで食事の量やバランスなど食生活の改善に取り組んでいる人の割合」が基準値より低下した。事業実施において感染対策を講じていたものの、新型コロナウイルス感染症の影響により参加者が少なかったことが要因として考えられる。「生涯を通じた運動習慣づくりの推進」では、「スポーツを実践している人の割合」や「健康づくりでウォーキングなどの運動に取り組んでいる人の割合」は基準値から増加しているが、「市内の施設や環境が健康づくりに取り組みやすいと感じている人の割合」は基準値から低下した。運動の習慣化が進み、求める運動環境の水準が高くなってきていると思われる。 基本目標の成果動向は順調であることから、今後も継続して現在の取り組みを行うことにより、健康づくり・生きがいづくりに関する活動の浸透・習慣化を図っていく。							
健康寿命(女性)[歳・↑]																

-	具体的施策		重要業績評価指標(KPI)[単位・方向性]						R4に実施した主な事業		
	施策の方向性		基準値(H30)	R2	R3	R4	R5	R6		目標値(R6)	
①	健康への意識づけをとおした生活習慣の改善の支援		年に1回は健康診断を受けている人の割合 [%・↑]								
	企業等と連携して、健(検)診の受診を促すことで生活習慣病予防及びがん予防を推進するとともに、検診結果に基づいて運動や食事をはじめとした健康づくりに生かすことができる取り組みを進める。 適正な食事の量をバランス良く、規則正しくとることの重要性を意識する機会や環境の拡大を図る。		75.1	76.1	78.4	78.4			79.0	(1)健康応援情報提供事業 健康づくりを始めるきっかけづくりの一つとして、健康診断の結果等から個人にあった運動・食生活応援メニューの提供を行った。引き続き、企業等で働く従業員への運動・食生活応援メニューの提供を推進することで、若いうちから健康づくりを意識する市民の増加を図っていく。	
			健康づくりで食事の量やバランスなど食生活の改善に取り組んでいる人の割合 [%・↑]								34.0
②	生涯を通じた運動習慣づくりの推進		スポーツを実践している人の割合 [%・↑]								
	アジア競技大会の開催に向けて、運動・スポーツに対する機運が高まることから、年齢や身体の状態に応じて気軽に運動・スポーツを楽しむことができる環境や仕組みをつくり、だれもがいきいきとした生活を送ることができるよう生涯を通じた運動習慣づくりを推進する。		48.8	50.4	52.4	50.6			59.0	(1)ニュースポーツ大会等開催事業 体力テスト&ニュースポーツ体験会や夕涼みモルック事業を実施し、市民がスポーツに親しむ機会を提供した。今後もスポーツ推進委員を通じて地域に対し、気軽に取り組めるニュースポーツの普及促進を図っていく。	
			健康づくりでウォーキングなどの運動に取り組んでいる人の割合 [%・↑]								33.0
市内の施設や環境が健康づくりに取り組みやすいと感じている人の割合 [%・↑]								69.0	(3)ウォーキング活動推進事業 運動を始めるきっかけづくりや、継続した取り組みを支援するため、誰もが手軽に取り組むことができるウォーキングのイベントを各種団体等と連携して実施した。引き続き、市内全域で実施することで、日頃から運動に取り組む人の増加を図っていく。		
③	障害者の社会参加の推進		障害が理解されていると思う障害者(その家族)の割合 [%・↑]								
	障害者が地域でいきいきとした生活を送ることができるよう、障害について理解できる機会をつくとともに、社会参加を推進する。		47.6	44.6	50.2	47.1			50.0	(1)障害者理解促進事業 市内の公園施設において、障害者団体(あゆみの会及びさつき福祉会)が製造したお菓子を障害者の理解促進に関するパンフレットと一緒に配布した。今後は、啓発方法を工夫し、障害者について理解できる機会の拡大を図っていく。	
			福祉施設から一般就労への移行者数 [人/年・↑]								12
10			20	23						(3)障害者相談支援事業 障害者が自立した日常生活を営むことができるよう、東海市障害相談支援センター(荒尾事業所・横須賀事業所)を設置し、福祉に関する相談事業を実施した。引き続き、障害者が地域で安心して生活することができるよう支援していく。	
④	高齢者をはじめ身近な地域における活動などへの支援		地域活動・市民活動を身近に感じている人の割合 [%・↑]								
	市民一人ひとりのしあわせと、ふつうの暮らしをまもるために、医療と介護・福祉と地域住民がつながり、支えあうまちをつくるため、地域包括ケアシステムを推進し、地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制の整備を図る。		51.1	45.6	46.1	42.4			53.0	(1)地域包括ケアシステム推進事業 第2次東海市地域包括ケア推進計画に基づき、6つの事業計画について5つの部会を構成しそれぞれの部会で検討を進めてきた。今後も重層的支援体制整備事業と連携し、地域共生社会の実現に向けた仕組みづくりを進めていく。	
			高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせると思う人の割合 [%・↑]								67.0
63.0			69.2	66.8	65.3					(3)シニアクラブ活動補助事業 シニアクラブに対し交付金を交付することでクラブ活動の活性化及び負担の軽減を図り、高齢者の交流、生きがいの創出等の活動が実施された。会員数の増加に向け働きかけるとともに、既存のクラブが継続した活動が行えるよう取り組んでいく。	

令和4年度（2022年度）新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業

令和2年度（2020年度）から引き続き、新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生を図ることを目的とした内閣府からの交付金「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用し、新型コロナウイルス感染症対応事業を実施した。

1 令和4年度分 臨時交付金配分額 総額 377,211千円

2 臨時交付金充当事業一覧

(単位：千円)

No	臨時交付金充当事業の名称	事業の概要	事業実績	総事業費 (臨時交付金充当事業 費の総額)	臨時交付金充当事業 額
1	市民・市内小規模事業者応援商品券発行事業	コロナ禍において原油価格や物価高騰等の影響を受ける市民の生活を応援及び市内小規模事業者を支援するため、市民一人につき3千円分の「とうかい市民・事業者応援商品券」を発行した。	商品券換金率 92.5%	373,709	330,000
2	市内小規模事業者キャッシュレス決済ポイント還元事業	新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受ける市内小規模事業者のキャッシュレス化による新たな商業活動を推進するため、QRコード決済会社と連携したポイント還元事業を実施した。 ※QRコード決済において20%分を市が負担してポイント還元したもの。	経済波及効果として 決済額÷ ポイント還元負担金= 6.5倍	67,946	47,211
合計額				441,655	377,211